

各 位

会 社 名 石 垣 食 品 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 石 垣 裕 義
(コード番号 2901 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経 理 総 務 部 (電 話 03-3263-4444)

株式会社メディアートの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、化粧品及び健康食品の販売等を行う株式会社メディアート（本社：愛知県名古屋市中区、以下「メディアート」といいます。）の発行済み株式の一部を取得し（以下「本株式取得」といいます。）その後、当社を株式交換完全親会社、メディアートを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。

記

1. 本株式取得及び本株式交換の目的

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、飲料事業、珍味事業、インターネット通信販売事業及びその他の事業を行っており、当社は飲料事業及び珍味事業を主力としており、グループ全体では国内子会社（株式会社新日本機能食品。所在地：東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号、代表取締役：小林憲司）の営むインターネット通信販売事業を主力としております。

飲料事業においては、日本初の水出しパック麦茶「フジミネラル麦茶」を中心に、ウーロン茶、杜仲茶、消費者の健康志向に対応した「ごぼう茶」等の健康茶製品を取り扱っておりますが、市場規模の縮小、競合商品の出現等により市場環境が悪化しております。2023年3月期においては、固定費用の削減等により事業採算の改善を図ったものの、資材価格の高騰等もあり、黒字を計上することができず、事業セグメント別の損益も赤字を計上する状況が続きました。2024年3月期第2四半期の損益においては、値上げが定着したことから2024年3月期第2四半期連結会計期間に僅かながら黒字を計上することができましたが、2024年3月期第1四半期連結累計期間に計上した赤字を吸収するまでには至らず、2024年3月期第2四半期連結累計期間は赤字を計上する状況が続いております。

また、珍味事業においては、中国に所在する100%子会社（ウェイハン石垣食品有限公司。所在地：中国山東省青州市、代表者：石垣裕義）にて生産するビーフジャーキーを取り扱っておりますが、中国のゼロコロナ政策の影響で中国国内店舗の営業が行われなかった影響や、原料となる牛肉価格の世界的な高騰が続いたこと、日本市場向け販売の更なる低落から、赤字について、縮小は図れたものの脱することができませんでした。2024年3月期第2四半期の損益面においては、中国がゼロコロナ政策を終えたことから中国国内店舗向けの販売が好調となり、工場稼働率が向上、採算が大幅に改善して、2024年3月期第2四半期連結会計期間には黒字を計上しましたが、飲料事業同様に2024年3月期第1四半期連結累計期間に計上した赤字を吸収するまでには至らず、2024年3月期第2四半期連結累計期間は縮小したとはいえ赤字を計上する状況が続いております。

さらに、インターネット通信販売事業においては、Eコマースに係るインターネット通信販売事業を行う株式会社新日本機能食品及び外食店舗事業を行う株式会社エムアンドオペレーション（所在地：東京都大田区田園調布一丁目10番26号、代表取締役：櫻井寛）の子会社化等、事業領域を拡大することで会社の事業継続性を高める活動を展開して参りました。インターネット通信販売事業は2022年3月期から黒字を計上できる状態となったものの、所期の見通しに至らず、本体の多額の赤字を吸収する規模には至っておりません。

上記のように業績が低迷する中、当社としては、当社グループが長期安定的に事業を継続していくため、化粧品やサプリメントといったこれまでとは異なる事業へ進出いたしました。しかし、化粧品事業においては、OEM供給商品において多額の売上高を計上し、利益も堅調に計上することがで

きた一方で、自社ブランド商品においては営業活動が苦戦し、また先行する費用負担が重く採算を悪化させた結果、売上高 516 百万円、営業損失 66 百万円という業績にとどまりました。また、雑貨事業やサプリメントを含むその他事業は黒字を計上することができたものの、雑貨事業の営業利益は 22 百万円、その他事業の営業利益は 2 百万円にとどまったため、2023 年 3 月期の当社グループの営業損失は 133 百万円となり、現在までに会社全体を黒字化するまでには至っていないことから継続事業の前提に疑義のある状況から脱することができておりません。当社として、更なる事業展開を行うためには、新規事業の開始のみならず、確実にグループ損益を改善することができる黒字事業を有する企業の子会社化が不可欠であると考えに至りました。

その様な考え方の下、当社経営陣は、その考えに合致する投資先についてファイナンシャルアドバイザーである株式会社ディーシー・クリエイト（以下「ディーシー・クリエイト」といいます。）等外部の協力をも得ながら、情報を収集して参りました。その様な中、今回子会社化する株式会社メディアート（以下「メディアート」といいます。）についてディーシー・クリエイトを通じて株式売却に関する提案を受け、前向きにデューデリジェンスを行ったところ、非常に有力な会社であることが分かりました。メディアートは、1998 年に設立され、現在は化粧品及び健康食品の販売を主力に、育毛剤や育毛機器の取り扱う日本企業で、継続して利益を計上しており、現在、既存取引先に限定して事業を行っているにもかかわらず、顧客先からのニーズは強く更に売上及び利益の拡大を見込んでおります。また、メディアートは、化粧品やサプリメント等の健康食品を取り扱っていることから当社事業と相応の親和性があり、メディアートの商品開発等に関する知見を当社における事業に活用することができること等から、メディアートを 100%子会社化することで事業シナジーによる成長が見込まれるため、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。当社としては、グループ損益を改善させ、事業シナジーによる当社グループの企業価値向上を図るために同社を子会社とすることは非常に意義があるものと考え、メディアートを 100%子会社化することといたしました。

なお、当社は、本日付「第三者割当による新株式の発行及び第 4 回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、本株式取得に必要となる資金調達の一環として、当社取締役である辛澤氏（以下「辛氏」といいます。）に対して、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行う予定ですが、当社取締役会は、当該第三者割当について利害関係を有する取締役である辛氏を除いたうえで十分に討議、検討を行い、辛氏を除く当社取締役全員の賛成によりメディアートの完全子会社化の実施を決定いたしました。

2. 本株式取得及び本株式交換の方式

当社は、メディアートの発行済株式の 400 株のうち、本株式取得により 200 株を取得し、残り 200 株を本株式交換により取得することで、メディアートを完全子会社化する予定です。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

| | |
|---------------|---------------------|
| ① 株式取得取締役会決議日 | 2024 年 1 月 17 日 |
| ② 株式譲渡契約締結日 | 2024 年 1 月 17 日 |
| ③ 株式取得完了日 | 2024 年 2 月 21 日（予定） |

(2) 本株式取得の方法

当社は、2024 年 1 月 17 日付で（3）に記載の相手先との間で株式譲渡契約を締結し、2024 年 2 月 21 日にメディアートの普通株式を譲り受ける予定です。

(3) 本株式取得の相手先の概要

| | |
|--------------|-------------------------|
| ① 氏 名 | 間野 賢治 |
| ② 住 所 | 名古屋市瑞穂区下山町 1 丁目 36 番地 6 |
| ③ 当社と当該個人の関係 | 該当事項はありません。 |

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|-------------|----------------------|
| ① 異動前の所有株式数 | 0 株（議決権所有割合 0.00%） |
| ② 取得株式数 | 200 株（議決権所有割合 50.0%） |
| ③ 取得価額 | 株式取得価額：150 百万円 |
| ④ 異 動 | 200 株（議決権所有割合 50.0%） |

| | |
|--------|--|
| 後の所有株式 | |
|--------|--|

(5) 取得価額の算定根拠

当社は上記の取得価額を決定するに当たり、第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（以下「赤坂国際会計」といいます。）に算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

赤坂国際会計は、メディアートの一株当たりの株価について、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し算定を行っております。なお、DCF法において使用した事業計画についての詳細は、「5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等」の「(2) 算定に関する事項」の「② 算定の概要」に記載のとおりです。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式取得の日程

| | |
|-----------------|----------------|
| ① 株式交換承認取締役会決議日 | 2024年1月17日 |
| ② 株式交換契約締結日 | 2024年1月17日 |
| ③ 株式交換効力発生日 | 2024年2月22日（予定） |

(注) 本件における株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社及びメディアートは、2024年1月17日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は当社を株式交換完全親会社、メディアートを株式交換完全子会社とし、その効力を生ずる日を2024年2月22日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

| | 当社 (株式交換完全親会社) | メディアート (株式交換完全子会社) |
|--------------------------|-------------------|-----------------------|
| 本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率) | 1 | 5,000 |
| 本株式交換により交付する 株式数 | 当社普通株式：1,000,000株 | |

(注1) 株式の割当比率

当社は、メディアートの普通株式1株に対して、当社普通株式5,000株を割当交付します（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するメディアートの普通株式を除きます。）。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,000,000株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、新規の株式発行を行う予定です。

(4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

メディアートは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の公平性・妥当性を確保するため、当社及びメディアートから独立した第三者算定機関として赤坂国際会計を選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果、及び対象会社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、メディアートの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びメディアートとの関係

赤坂国際会計は、当社及びメディアートから独立した算定機関であり、当社及びメディアートの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有しません。

② 算定の概要

当社株式については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2024年1月16日を算定基準日とし、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均法に基づき算定）を用いて算定いたしました。

その結果、当社株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

| 算定方式 | 算定結果 |
|---------|-----------|
| 市場株価平均法 | 148円～151円 |

一方、メディアートについては、非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況の評価に反映するため、DCF法を採用いたしました。

その結果、メディアート株式の1株当たりの株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

| 算定方式 | 算定結果 |
|------|-------------------|
| DCF法 | 692,202円～796,556円 |

赤坂国際会計は、本株式交換比率の算定に際し、当社及びメディアートから提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。

また、赤坂国際会計がDCF法の基礎として採用した当社及びメディアートの事業計画においては、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。加えて、メディアートの財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）は、当社及びメディアートの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としています。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、当社は株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となるメディアートは非上場のため、該当事項はありません。

6. 本株式交換の当事会社の概要

| | 株式交換完全親会社 | 株式交換完全子会社 |
|-------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| ① 名称 | 石垣食品株式会社 | 株式会社メディアート |
| ② 所在地 | 東京都千代田区飯田橋一丁目4番1号 | 愛知県名古屋市中区新栄二丁目35番21号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 石垣 裕義 | 代表取締役 間野 賢治 |
| ④ 事業内容 | 麦茶等嗜好飲料及び業務用乾燥具材類、その他食品の開発・製造・輸入・販売 | 化粧品及び健康食品の販売等 |
| ⑤ 資本金 | 989百万円 | 10百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | 1957年10月10日 | 1998年9月24日 |
| ⑦ 発行済株式数 | 14,295,700株 | 400株 |
| ⑧ 決算期 | 3月31日 | 9月30日 |
| ⑨ 従業員数 | 9名 | 4名 |
| ⑩ 主要取引先 | 株式会社やおきん、三菱食品株式会社、伊藤忠食品株式会社 | 株式会社プログレス、remore株式会社、株式会社BEAUQUE |
| ⑪ 主要取引銀行 | りそな銀行 | 三菱UFJ銀行 |
| ⑫ 大株主及び持株比 | 辛 澤 30.56% | 間野 賢治 100.00% |

| | | | | | | |
|---|--|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| 率 | MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社) | 15.87% | | | | |
| | INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社) | 5.51% | | | | |
| | 石垣 裕義 | 4.87% | | | | |
| | MONEX BOOM SECURITIES (H.K.) LIMITED (常任代理人 マネックス証券株式会社) | 4.86% | | | | |
| | リアルプラス有限会社 | 4.13% | | | | |
| | 上田八木短資株式会社 | 2.44% | | | | |
| | 株式会社石垣共栄会 | 2.36% | | | | |
| | 石垣 靖子 | 1.47% | | | | |
| | 株式会社 SBI 証券 | 1.41% | | | | |
| ⑬ | 当事会社の関係 | | | | | |
| | 資本関係 | 該当事項はありません。 | | | | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | | | | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | | | | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | | | | |
| ⑭ | 直近3年間の経営成績及び財政状態 | | | | | |
| | | 当社 (連結) | | | メディアート (単体) | |
| | 決算期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 | 2023年 3月期 | 2021年 9月期 | 2022年 9月期 |
| | 純資産 | 45 | 252 | 133 | 58 | 97 |
| | 総資産 | 1,082 | 1,012 | 890 | 136 | 201 |
| | 1株当たり純資産 | 3.96円 | 17.70円 | 9.14円 | 146,106.42円 | 243,564.11円 |
| | 売上高 | 2,798 | 2,412 | 2,975 | 189 | 261 |
| | 営業利益 | △94 | △106 | △133 | 30 | 58 |
| | 経常利益 | △138 | △118 | △145 | 31 | 59 |
| | 親会社株主に帰属する当期純利益 | △108 | △158 | △115 | 22 | 39 |
| | 当期純利益 | △108 | △158 | △115 | 22 | 39 |
| | 1株当たり配当金 | — | — | — | — | — |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

7. 本株式交換実施後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換における名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、及び決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

8. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当します。なお、本株式交換によりのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点で未確定です。

9. 今後の見通し

本件により、メディアートは当社の連結子会社となる予定です。当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以上